

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要				根拠法令・例規等		学校給食法、同施行令			
事業開始年度	平成17年度			問	担当課(室)	教育総務課庶務係・施設係			
総合計画	大項目	基本目標	03			地域文化と人が輝くまちづくり	合	職・氏名	係長 入江章行
計画	中項目	基本施策	01			未来を支える人材を育むまちづくり			先
小項目	施策	05		学校給食	このシート作成に要した時間		1.0 時間		
事務事業名		01		給食施設管理運営事業					

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内の園児(日生、吉永)児童・生徒、教職員	
目的(何のために)	学校教育の一環として安全な学校給食が提供できるよう共同調理場など、給食施設の運営管理を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	学校給食の安全で安定的な提供	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	給食調理場管理運営事業	給食調理場の維持管理及び備品整備	
	給食運搬車管理事業	運搬車両の維持管理	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		平成23年度実績				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
園児、児童生徒一人当たりの共同調理場、単独調理場の管理費用	目標値(A)	48,362	49,822	53,810	51,451	
	実績値(B)	49,822	53,810	51,451	到達目標値	
	達成率(B/A)	103.02%	108.00%	95.62%	前年度以下	
成果指標設定の考え方・式や説明						
共同調理場・単独校の管理事業費用について、給食を実施している園児、児童生徒一人当たりの金額を指標とする。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い
市民参画度			B

事業の目的やその数値目標を評価

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	安定的で安全な給食提供のため、制度化した調理代員制度の活用や委託業者への指導徹底などにより一層の業務改善を期していく。						

総合評価	
厳しい財政状況の中で、調理場整備計画に基づく整備(統廃合)が一部実現するなど、効率性を高める措置の効果が現れている。 ただし、安全で安定的な給食提供という命題に即した効率化を求めていく必要がある。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い
	B

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	現施設改修の要否や児童生徒数の推移を勘案し、施設整備や人員、食材納入などの諸課題に対して共同調理場化ができるか検討をしていく。						

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
決算額	事業費	千円	94,297	104,011	95,975	
	必要人員費	人	11.43人	70,662	10.51人	65,275
	事業費	千円	164,959	169,286	155,897	
	事業費	千円	164,959	169,286	155,897	
財源						
国	支出金					
県	支出金					
支	入金					
出	入金					
者	市					
負	その他()					
担	一般財源		164,959	169,286	155,897	
比	一般財源	%	-	-	-	
率						
受	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
益	調理場管理費単位費用	人	3,311	3,146	3,030	
者	結果指標量	人	3,311	3,146	3,030	
負	対前年比	%	-	95.0%	96.3%	
担	活動コスト	円	164,959,000	169,286,000	155,897,000	
比	単位当たりコスト	円	49,822	53,810	51,451	